

## 平成 27 年度 第 1 回首都圏地域コア運営委員会 開催報告

■日時 平成 27 年 8 月 27 日（木）10:00～12:00

■場所 電気通信大学 東 7 号館 4 階 415 号室

■出席者 13 名（企業関係者 6 名、大学関係者 7 名）

■議題：本年度の活動目標と計画について、新しい長期インターンシップの在り方について、他地域との連携による協働（研究・教育等）について

■報告、説明

- 平成 26 年度首都圏地域コアフォーラムの開催報告があった。
- 本年度のスーパー連携大学院新規受講生について紹介があった。
- 日本版 industrial PhD 制度実現に向けての取り組み状況について報告があった。
- 住友電工グループ社会貢献基金寄附口座について報告があった。データサイエンティストの一流の能力とアントレプレナーシップを兼ねた人材を育てることは、特に後者の教育が大変であり、ベンチャーマインド、起業家精神の醸成に力を入れたい旨の説明があった（
- 新しい「社会人大学院（博士前期・博士後期課程）」への取り組みについて報告があった。
- UEC アライアンスセンターについて報告があった。
- 本年度の活動目標と計画について説明があった。
- 新しい長期インターンシップの在り方について、地方では中小企業が多く受け入れ先を探すのが大変である旨の説明があった。
- 他地域との連携による協働（研究・教育等）について、複数地域での共同研究や人材育成を実施したい旨の説明があった。現在実施している例として、資料 7 に基づき森林 100 年計画の説明があった。

■意見交換等

- 「地域コアを推進する Industrial PhD 制度の創設と実施」と「地域コアを生かした地域人材育成の複線化」については、どちらも企業に対して魅力があるかないかが大切である。中小企業であれば、きちんとした研究基盤があるかどうかの大事。それに教員がどれだけ協力してくれるか、特に研究期間について企業側の要望を理解する意識が重要なポイントになる。そこに競争的資金を投入することができれば、教員の協力も得やすい。
- 早い段階から、教員、学生、企業の連携が取れるような体制がとれるとよい。欧州では高校卒業後、企業に勤めながら大学に通うケースが多い。日本でも、大学の卒業研究を企業で実施するなど、長期インターンシップ的な共同研究を行いたい。
- 共同研究について、大学側に受け入れる体制があるか。教員は基本的に学術論文の作成を目的としている。Industrial PhD 制度については企業中心で実施される点が興味深い。企業は短い時間で成果を出す必要があるが、そのスピードに大学がついていけるのか。
- 一部の教員は企業の求めるスピードを理解して対応しているが、大学全体が対応できる

かという点もまだ難しい。共同研究における企業へのメリットとしては、学生を研究に使えることがある。

- 大学で、50年後100年後を見据えたアカデミックな研究をすることは大事だが、企業と共同研究をする場合には、企業の成果を考えた実施の仕方をしてほしい。例えば、学生が卒業後の研究の承継等まで考えて実施してほしい
- 共同研究をするにあたって、企業と教員が一番ずれるのは、時間的な部分である。色々試行を繰り返していく必要がある。
- 最近企業として研究している中で、1企業で研究しにくい、民間の立場で研究しにくいような事例が出てきている。そのような研究を実施する場を用意するような必要性はあるだろうと考えている。アライアンスセンターのようなところで実施できるとよい。
- アライアンスセンターについて、基本は共同研究の場だということだが、中小企業が連携してビジネスを立ち上げるような企業の連携拠点としても視野にあるだろうか。複数企業の共同的な活動に、アカデミックな価値が付加できるようなことがあるとよい。
- 情報システム研究機構で育成の人数の規模感は、業界を代表するレベルを5人として、見習いレベルを50万人のピラミッドを構成している。人材育成を考える場合には、このような規模感を考え、どのレベルの人間をどのレベルに引き上げるのか、ということを考える必要がある。それによって、教育すべき内容が変化する。それがマッチしないと、学生側の満足度にも係る。
- インターンシップについて、これまでインターン出身で起業して成功しているような例がたくさんある。短期間では効果が薄く、半年ぐらいあれば深いところまでできる。このような長期インターンシップ経験者は、就職後に大きなアドバンテージを得ることができる。
- 共同研究をするにあたって、競争的資金を取ることは重要であり、教員に緊張感が生まれやすいと思われる。
- 博士課程への進学希望がある学生でも、一度就職し社会に出る場合も多い。それを考えると、博士課程在学中から企業との共同研究で学位を取得するスーパー連携大学院、Industrial PhD 制度には期待している。
- 企業に負担があるマッチングファンドは緊張感が生まれやすい。単なる助成金等では、中だるみのような状況になる場合もある。
- 優秀な学生が修士でやめる理由の大部分は、学費の負担である。その点で、Industrial PhD 制度には学生への資金的援助に期待している。
- 国立高専でも、インターンシップが必須の単位になっている。以前旭川高専からインターンシップを頼まれたことがあるが、宿泊費等すべて企業の負担であった。その状況では、2週間程度でしか実施することができない。半年等の長期インターンシップを、企業の負担で実施するのはなかなか難しい。
- スーパー連携大学院の場合は、長期インターンシップは基本的に共同研究の中で実施す

ることとなっている。テレワーク的な実施でも構わないので、長期間実施するような仕組みを考えていきたい。

- 共同研究的なインターンシップと、職業体験的なインターンシップでは大きく内容が違う。研究的な業務を行っていない企業では、後者のインターンシップ内容になる。

以上